

資料編

1 温室効果ガス排出量の算定方法

(「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」(平成 27 年 4 月)による)

(1) 二酸化炭素 (CO₂)

部門		算定方法	データの出典
産業部門	製造業	全国の「特定事業所以外の 1 事業所あたりの CO ₂ 排出量」を推計し、高松市内の事業所数及び特定事業所の CO ₂ 排出量より、高松市の製造業における排出量を算定した。	・エネルギー消費統計 ・電力・蒸気・熱受払表 ・石油等消費動態統計 ・経済センサス ・工業統計調査 ・自治体排出量カルテ ・都道府県の製造業中分類別エネルギー消費量
		「積上法による排出量算定支援ツール」 (平成 27 年 3 月環境省)を活用	
	建設・鉱業	香川県の建設・鉱業におけるエネルギー消費量を CO ₂ 排出量に換算し、香川県及び高松市の建設・鉱業就業者数により按分することで高松市の CO ₂ 排出量を推計する。	・都道府県別エネルギー消費統計 ・経済センサス
		$(\text{県の建設・鉱業エネルギー消費量}) \times (\text{CO}_2 \text{ 排出係数}) \times [(\text{市の建設・鉱業就業者数}) / (\text{県の建設・鉱業就業者数})]$	
	農林水産業	香川県の農林水産業におけるエネルギー消費量を CO ₂ 排出量に換算し、香川県及び高松市の農林業就業者数により按分することで高松市の CO ₂ 排出量を推計する。	・都道府県別エネルギー消費統計 ・国勢調査
		$(\text{県の農林水産業エネルギー消費量}) \times (\text{CO}_2 \text{ 排出係数}) \times [(\text{市の農林水産業就業者数}) / (\text{県の農林水産業就業者数})]$	
業務その他部門		全国の業務部門におけるエネルギー消費量を、高松市における業務系延床面積により按分し、推計された高松市の業務部門エネルギー消費量を CO ₂ 排出量に換算する。	・学校基本調査 ・公共施設状況調経年比較表 ・国有財産一件別情報 ・商業統計調査 ・電気事業者別の CO ₂ 排出係数 ・エネルギー・経済統計要覧
		「積上法による排出量算定支援ツール」(平成 27 年 3 月環境省)を活用	
家庭部門		統計データから市における灯油、LP ガス、都市ガス消費量を世帯単位で推計し、高松市における世帯数より算定した総世帯のエネルギー消費量を CO ₂ 排出量に換算する。	・家計調査年報 ・高松市統計 ・国勢調査 ・電気事業者別の CO ₂ 排出係数
		「積上法による排出量算定支援ツール」(平成 27 年 3 月環境省)を活用	
運輸部門	自動車	「運輸部門(自動車) CO ₂ 排出量推計データ」に高松市車種別自動車保有台数を入力し、CO ₂ 排出量に換算する。	・香川県統計年鑑 ・運輸部門(自動車) CO ₂ 排出量推計データ
		$(\text{自動車の走行キロ数}) \times (\text{CO}_2 \text{ 排出係数})$	
	鉄道	JR 四国、琴平電気鉄道におけるエネルギー消費量を CO ₂ 排出量に換算し、総運行距離と高松市内の運行距離により按分することで高松市内の CO ₂ 排出量に換算する。	・鉄道統計年報 ・鉄道要覧
		$(\text{鉄道のエネルギー消費量}) \times (\text{CO}_2 \text{ 排出係数}) \times [(\text{市内運行距離}) / (\text{鉄道の全運行距離})]$	
	船舶	全国の船舶におけるエネルギー消費量を、旅客船舶は船舶乗降人員、貨物船舶は内航商船トン数により按分し、推計された高松市のエネルギー消費量を CO ₂ 排出量に換算する。	・総合エネルギー統計 ・港湾調査年報
		$(\text{全国の旅客船舶エネルギー消費量}) \times [(\text{市船舶乗降人員}) / (\text{全国船舶乗降人員})] \times (\text{CO}_2 \text{ 排出係数})$ $(\text{全国の貨物船舶エネルギー消費量}) \times [(\text{市内航商船トン数}) / (\text{全国内航商船トン数})] \times (\text{CO}_2 \text{ 排出係数})$	
廃棄物	一般廃棄物(焼却)	市内において焼却処理されている一般廃棄物中の廃プラスチック量を CO ₂ 排出量に換算する。	・清掃事業概要
		$(\text{一般廃棄物中の廃プラスチック焼却量(乾重)}) \times (\text{CO}_2 \text{ 排出係数})$	

(2) メタン (CH₄)

部門		算定方法	データの出典
運輸部門	自動車	「運輸部門（自動車）CO ₂ 排出量推計データ」に基づく走行距離を CH ₄ 排出量に換算する。	- 香川県統計年鑑 - 運輸部門（自動車）CO₂ 排出量推計データ
		(自動車の走行キロ数) × (CH ₄ 排出係数)	
	船舶	CO ₂ 排出量の算定で求めた、高松市船舶エネルギー消費量を CH ₄ 排出量に換算する。	- 総合エネルギー統計 - 港湾調査年報
		$\frac{(\text{全国の旅客船舶エネルギー消費量}) \times [(\text{市船舶乗降人員}) / (\text{全国船舶乗降人員})]}{(\text{全国の貨物船舶エネルギー消費量}) \times [(\text{市内航商船トン数}) / (\text{全国内航商船トン数})]} \times (\text{CH}_4 \text{ 排出係数})$	
農業部門	水田	高松市内の水田面積を CH ₄ 排出量に換算する。	高松市統計
		(水稲作付面積) × (CH ₄ 排出係数)	
	家畜の反芻	高松市内における牛、豚の頭数を CH ₄ に換算する。	- 高松市の畜産（高松市 HP） - わがマチ、わがムラ（市町村データ）（農林水産省 HP）
		(高松市内 牛、豚飼育頭数) × (CH ₄ 排出係数)	
廃棄物	一般廃棄物（焼却）	市内において焼却処理されている一般廃棄物処理量を CH ₄ 排出量に換算する。	清掃事業概要
		(一般廃棄物焼却量(湿重)) × (CH ₄ 排出係数)	
	排水処理	下水処理量、し尿処理量及び浄化槽利用人口を CH ₄ 排出量に換算する。	- 下水道事業の概況 - 清掃事業概要 - 公共施設状況調経年比較表
		$[(\text{下水処理量}) \times (\text{CH}_4 \text{ 排出係数}) + (\text{汚泥処理量}) + (\text{し尿処理量})] \times (\text{CH}_4 \text{ 排出係数})$ $\text{浄化槽利用人口} \times (\text{CH}_4 \text{ 排出係数})$	

(3) 一酸化二窒素 (N₂O)

部門		算定方法	データの出典
運輸部門	自動車	「運輸部門（自動車）CO ₂ 排出量推計データ」に基づく走行距離を N ₂ O 排出量に換算する。	- 香川県統計年鑑 - 運輸部門（自動車）CO₂ 排出量推計データ
		(自動車の走行キロ数) × (N ₂ O 排出係数)	
	船舶	CO ₂ 排出量の算定で求めた、高松市船舶エネルギー消費量を N ₂ O 排出量に換算する。	- 総合エネルギー統計 - 港湾調査年報
		$\frac{(\text{全国の旅客船舶エネルギー消費量}) \times [(\text{市船舶乗降人員}) / (\text{全国船舶乗降人員})]}{(\text{全国の貨物船舶エネルギー消費量}) \times [(\text{市内航商船トン数}) / (\text{全国内航商船トン数})]} \times (\text{N}_2\text{O} \text{ 排出係数})$	
農業部門	家畜のふん尿	高松市内における牛、豚、鶏の頭数または羽数を N ₂ O 排出量に換算する。	- 高松市の畜産（高松市 HP） - わがマチ、わがムラ（市町村データ）（農林水産省 HP）
		(高松市内 牛、豚、鶏飼育頭羽数) × (N ₂ O 排出係数)	
廃棄物	一般廃棄物（焼却）	市内において焼却処理されている一般廃棄物処理量を N ₂ O 排出量に換算する。	清掃事業概要
		(一般廃棄物焼却量(湿重)) × (N ₂ O 排出係数)	
	排水処理	下水処理量、し尿処理量及び浄化槽利用人口を N ₂ O 排出量に換算する。	- 下水道事業の概況 - 清掃事業概要 - 公共施設状況調経年比較表
		$[(\text{下水処理量}) \times (\text{N}_2\text{O} \text{ 排出係数}) + (\text{し尿処理量}) \times (\text{し尿中の窒素濃度係数}) + (\text{汚泥処理量}) \times (\text{汚泥中の窒素濃度係数})] \times (\text{N}_2\text{O} \text{ 排出係数})$	

(4) 代替フロン等 4 ガス

部門		算定方法	データの出典
代替フロン等 4 ガス	HFCs	市内における冷蔵庫保有台数及び自動車保有台数、医療用エアゾール使用量を HFCs 排出量に換算する。	- 香川県統計年鑑 - 全国統計実態調査 - 香川県人口移動調査報告 - 日本国温室効果ガスインベントリ報告書
		$[(\text{市内の冷蔵庫保有台数}) \times (\text{HFCs 排出係数}) + (\text{自動車保有台数}) \times (\text{HFCs 排出係数}) + (\text{全国のエアゾール使用量}) \times [(\text{市全事業所従事者数}) / (\text{全国全事業所従事者数})]]$	

2 計画見直しの経緯

令和4年3月 改定

年月日	会議等	摘要
3.12.27	高松市脱炭素社会推進本部幹事会	見直しする「高松市地球温暖化対策実行計画」の素案について
4.01.13	高松市脱炭素社会推進本部会	見直しする「高松市地球温暖化対策実行計画」の素案について
4.01.19	第2回高松市地球温暖化対策実行計画推進協議会	見直しする「高松市地球温暖化対策実行計画」の素案について
4.02.14	市議会経済環境調査会	見直しする「高松市地球温暖化対策実行計画」の素案について
4.02.17 ～03.04	県への意見聴取	見直しする「高松市地球温暖化対策実行計画」の素案について
4.02.17 ～03.16	パブリックコメント	見直しする「高松市地球温暖化対策実行計画」の素案について

令和7年3月 改定

年月日	会議等	摘要
令和6.05.09	高松市脱炭素社会推進本部幹事会	高松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）の見直しについて
6.12.18	高松市脱炭素社会推進本部幹事会	高松市地球温暖化対策実行計画の見直しについて
7.01.16	高松市脱炭素社会推進本部会	高松市地球温暖化対策実行計画の進行管理指標の見直しについて
7.01.29	高松市地球温暖化対策実行計画推進協議会	高松市地球温暖化対策実行計画の進行管理指標の見直しについて

3 高松市地球温暖化対策実行計画推進協議会委員名簿

令和6年4月1日現在

備考	氏 名	役 職 名 等
会長	白木 渡	香川大学名誉教授
副会長	末永 慶寛	香川大学 創造工学部 教授・学部長
委員 (50音順)	赤崎 美智代	香川県地球温暖化防止活動推進員
	安部 千代子	高松市消費者団体連絡協議会書記
	生嶋 遼	一般社団法人高松市コミュニティ連合会理事
	池田 茂樹	香川県小学校教育研究会高松支部生活・総合学習部会長
	石川 史郎	香川県環境森林部環境政策課長
	大林 圭司	環境省中国四国地方環境事務所四国事務所長
	木村 友香	公募
	後藤 良子	高松市婦人団体連絡協議会理事
	杉ノ内 柚樹	公募
	鈴木 佳菜子	公募
	高畑 貴	四国電力株式会社香川支店総務部 地域共生担当部長
	中尾 考志	高松市環境局長
	西村 周子	高松商工会議所女性会常任理事
	広瀬 大	株式会社四国新聞社広告局企画開発部長
	山本 サヨ子	NPO法人どんぐりネットワーク会員

(敬称略)

4 用語解説

【あ行】

アイドリングストップ

荷物の積み下ろしや買い物をしているときなど、自動車の駐停車中にエンジンを停止すること。不必要な燃料の消費を抑え、大気汚染物質や二酸化炭素の排出を抑制する。

ウォームビズ

地球温暖化対策のひとつとして、暖房時の室温を 20℃にして快適に過ごすライフスタイル。重ね着をする、暖かい食事を摂る、などがその工夫例。

エコアクション 21

中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合した環境配慮のツール。幅広い事業者に対して環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法を提供している。

エコキュート

外気熱を利用して湯を沸かす「ヒートポンプ」という技術を使った電気給湯器のうち、冷媒として、フロンガスではなく、二酸化炭素を使用している機種の総称。電気料金の安い夜間に室外機で湯を沸かし、貯湯タンクにためる仕組みで、省エネ性能が優れ、夜間電力の利用促進にもつながる。

エコジョーズ

都市ガスや LP ガスを燃料とし、一次熱交換後の燃焼ガスを二次熱交換器に通し、給水の余熱を行うことで熱効率を高めた燃焼式給湯器。

エコドライブ

アイドリングストップ、急発進・急加速運転の削減など、環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用。

エネファーム

ガスや灯油から取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて電気を作り出すシステムで、発電時に出る排熱を給湯や暖房に利用する家庭用のコージェネレーションシステム。

温室効果ガス

大気を構成する気体であって、赤外線を吸収し再放出する気体。国の地球温暖化対策計画では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の 7 物質が温室効果ガスとして排出削減対象となっている。

【か行】

カーボンオフセット

できる限り自らの温室効果ガスの排出量の削減を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガス削減活動に投資すること等により埋め合わせるという考え方。

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。「全体としてゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにすることを意味する。温室効果ガスの排出を完全にゼロに抑えることは現実的に難しいため、排出せざるをえないものと同量を「吸収」又は「除去」することで正味量ゼロを目指すもの。

環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組み。

緩和策

地球温暖化の進行を抑えるため、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行う取組み。

気候変動

人間の活動や自然の要因によって生じる気候の変化のことで、近年では主に地球温暖化とその影響のことを指す。

京都議定書

1997 年 12 月京都で開催された COP3 で採択された気候変動枠組条約の議定書。先進各国は 2008 年～2012 年の約束期間における温室効果ガスの削減数値目標（日本は 6%）を約束した。

クールチョイス（COOL CHOICE）

温室効果ガスの排出量削減のため、脱炭素社会づくりに貢献する「製品の買換え」「サービスの利用」「ライフスタイルの選択」など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を行おうという取組み。

クールビズ

冷房時のオフィスの室温、28℃でも快適に過ごすことができるライフスタイル。「ノーネクタイ・ノー上着」スタイルがその代表。

グリーン購入

環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

耕作放棄地

農林水産省の統計調査における区分であり、調査以前 1 年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作する予定のない土地。

固定価格買取制度（FIT）

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束した制度。電力会社が買い取る費用の一部を、電気を利用している者から賦課金という形で集め、今はまだコストの高い再生可能エネルギーの導入を支えている。

【さ行】

再生可能エネルギー

エネルギー源として永続的に利用することができる、再生可能なエネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどのエネルギー。

次世代自動車

ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）、天然ガス自動車（CNG）のことを指す。

循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会形成推進基本法では、第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等については出来るだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される、「天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

省エネ法

エネルギーの使用の合理化等に関する法律。石油危機を契機として昭和 54（1979）年に制定。エネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効利用を図るため、工場、輸送、建築物及び機械器具等に関する省エネに向けた措置等を規定している。

食品ロス

本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。（※食品廃棄物には、食品ロスのほか、魚・肉の骨等食べられない部分が含まれる。）

水素エネルギー

主に水素分子が持つエネルギーを指す。水素分子は、水の電気分解を始め、様々な手法で得られ、温室効果ガスの排出を伴わない燃焼や発電を行うことから、脱炭素社会の推進に向け、大きく注目されている。

スマートハウス

HEMS というシステムを用いて家庭の設備や家電をコントロールし、消費エネルギーを最適化させた住宅のこと。スマートハウスは、創エネ、蓄エネ、省エネの3つで運用しており、それらを HEMS で管理することで、エネルギー消費の無駄を削減できる。

スマートメーター

各家庭と電力会社間で、双方向の通信が可能な「電力の見える化」のためのシステム。各家庭の消費電力や太陽光発電などによる発電量をリアルタイムに把握できる。

ゼロカーボンシティ

2050 年までに、温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す旨を首長が公表した自治体。高松市は令和 2（2020）年 12 月 3 日にゼロカーボンシティ宣言を行った。

【た行】

大西洋子午面循環

全球規模の海洋深層循環と気候変動において肝となる地球システムの一つ。

太陽光発電システム

太陽の光を太陽電池が受けることによって、電気を発電する設備。太陽の光を電気（直流）に変える太陽電池と、その電気を直流から交流に変えるインバータなどで構成されている。

太陽熱利用システム

太陽光を熱に変えて利用する技術。太陽光発電等と比較してエネルギー変換効率が高い。

蓄電池

電気を蓄え、必要に応じて放出する仕組みを持った電池。バッテリー。

地産地消

その地域で生産された農畜産物・水産物等を、その地域で消費すること。また、その考え方や運動。

地中熱

浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギー。地中温度は年間を通じて一定であり、効率的な冷暖房等に利用できる。

締約国会議（COP）

ある条約に批准した各国の代表が集まる会議。本書では主に、国連気候変動枠組条約締結国会議（COP-FCCC）のことを指す。

適応策

地球温暖化による気候変動影響を防止・軽減するための備えと、新しい気候条件の利用を行う取組。

電気自動車（EV）

バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。

電動車

動力源に電気を使う自動車の総称。現在は電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）の4種が存在する。

電力排出係数

電気事業者が、販売した電力を発電するためにどれだけの二酸化炭素を排出したか推し測る指標のこと。火力発電など、発電の際に二酸化炭素排出量が多くなる発電方法で発電するにつれ、数値は高くなる。

電力販売（購入）契約（PPA）

施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに、太陽光発電設備を所有・管理する会社（PPA 事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償提供する仕組みのこと。施設所有者の太陽光発電設備の設置にかかる初期費用が抑えられ、より多くの施設に太陽光発電設備が導入できる方法として、大きく注目されている。

【な行】

燃料電池自動車（FCV）

車載の水素と空気中の酸素を反応させて燃

料電池で発電し、その電気でモーターを回転させて走る自動車。

【は行】

バイオマス

エネルギー源として活用が可能な木製品廃材やし尿などの有機物のことであり、再生可能エネルギーの一つ。

ハイブリッド車（HV）

複数の動力源を組み合わせ、それぞれの利点をいかして駆動することにより、低燃費と低排出を実現する自動車。

パークアンドライド

駅周辺に設置した駐車場にマイカーを駐車し（パーク）、そこから電車に乗り換え（ライド）、通勤等を行う交通施策上の手法。

バックキャストिंग

未来のあるべき姿を起点とし、そこから逆算して「今」何をすべきかを考える手法の一つ。

パワーコンディショナー

太陽光発電やエネファームなどの家庭用発電システムで発電した直流電力を交流電力に変換したうえで、家庭内の利用又は蓄電池への充電、系統への売電などに適した、安定した出力に調整する機器。

ヒートアイランド現象

都市域において、人工物の増加、地表面のコンクリートやアスファルトによる被覆の増加、それに伴う自然的な土地の被覆の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、地表面の熱収支バランスが変化し、都市域の気温が郊外に比べて高くなる現象。

フォレストマッチング

手入れが必要で提供できる森林情報をCSR活動に関心のある企業等に提供し、参加と経費負担による協働の森づくり活動を進めようとするもの。

プラグインハイブリッド車（PHV）

コンセント等を用い、外部から直接バッテリーに充電できるハイブリッド車。ハイブリッド車と比べ、大きなバッテリーが積まれている。

【ま行】

マイクロ（小規模）水力発電

水の流量と落差を利用する100kW程度以下の小規模な水力発電の方式。河川や水路にお

ける導入が一般的。

マイバッグ

レジ袋の使用を減らし、環境への負荷を低減するために、買い物の際に持参する袋のこと。

緑のカーテン

朝顔、ニガウリなどのつる性植物を建物の壁面にはわせることにより、窓や建物の側面を覆う自然のカーテンのこと。夏の強い日差しを和らげることにより、エアコン等の使用による電力エネルギーの節約などの効果が期待されている。

【その他】

3R

リデュース（Reduce/減量）、リユース（Reuse/再使用）、リサイクル（Recycle/再利用）の3つのR（アール）の総称。循環型社会を形成していくための取組みで、高松市はごみ処理の基本理念として、廃棄物の排出量削減を重視する2R（リデュース、リユース）を特に重視し、取組みを行っている。

BAU シナリオ

BAUとは、Business As Usualの略称。温室効果ガス排出量を推計する際の分析手法の1つで、人口増減や経済成長などの活動量の変化は見込みつつ、温室効果ガス排出削減に向けた追加的な対策を実施しない場合の、将来の温室効果ガス排出量を推計したもの。

CCS

二酸化炭素を回収・貯留する技術。二酸化炭素を他の気体から分離し、地中深くに貯留・圧入する手法等がある。回収した二酸化炭素を利用する場合は、CCUSと呼ばれる。

Eco-DRR

生態系により危険な自然減少を軽減し、社会の脆弱性を低減すること、及び自然状態の土地利用を維持することを通じて、自然現象にさらされることを回避することにより、自然災害のリスクを下げる。具体的には、植生を回復させ根の緊縛力により土壌浸食を軽減させたり、洪水リスクの高い土地を湿地として保全し、土砂災害リスクの高い土地の開発を避けるなどが挙げられる。

HEMS

Home Energy Management System（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の略。住宅のエネルギー使用量を表示したり、家電製品をネットワークで繋いで自動制御し

たりすることで、エネルギーを効率的に利用し、エネルギーの節約を図ることができる。

ICT

Information and Communication Technologyの略称。日本語では「情報通信技術」と訳される。インターネットを活用して人同士のコミュニケーションを手助けするもの。

IoT

Internet of Thingsの略称。日本語では、「モノのインターネット」と訳される。従来、インターネットに接続されていなかったモノ（センサー機器、住宅・建物、車、家電製品等）が、ネットワークを通じて、相互に情報交換をする仕組みのこと。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

昭和63（1988）年にWMO（世界気象機関）とUNEP（国連環境計画）のもとに設立された国連組織であり、気候変動に関する最新の科学的知見をとりまとめた報告書を作成し、各国の地球温暖化対策に科学的な基礎を与えることを目的としている。

IPCC 1.5℃特別報告書

第21回締約国会議（COP21）においてIPCCに依頼され、平成30（2018年）に作成された特別報告書で、工業化以前から1.5℃の気温上昇に係る影響や、関連する地球全体での温室効果ガス排出経路に関する報告が行われている。

PPA モデル

電力需要家の屋根などを第三者が借りて、太陽光パネルを設置して、発電電力を電力需要家に販売する事業モデル。

需要家は、初期費用ゼロで再生可能エネルギーを利用できる。

RE100

企業が自らの事業活動で消費するエネルギーを、100%再生可能エネルギーで調達することを目的とした、国際的な先導的組織。

VPP

Virtual Power Plant（バーチャル・パワー・プラント）の略称。点在する小規模な再生エネルギー発電や蓄電池、燃料電池などの設備と、電力の需要を管理するネットワークシステムをまとめて制御すること。複数の小規模発電設備やシステム等を、あたかも一つの発電所のようにまとめて機能させることから、「仮想発電所」と呼ばれる。

ZEB

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。快適な室内環境を実現しながら、省エネ・創エネにより、建物の一次エネルギー消費量を正味（ネット）ゼロにすることを旨とした建物のことを指す。

ZEH

Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略。快適な室内環境を実現しながら、省エネ・創エネにより、住宅の一次エネルギー消費量を正味（ネット）ゼロにすることを旨とした住宅のことを指す。



高松市地球温暖化対策実行計画

（平成 23 年 2 月策定
平成 29 年 3 月改定
令和 4 年 3 月一部改定
令和 7 年 3 月一部改定）

編集・発行 高松市 環境局 ゼロカーボンシティ推進課

TEL：087-839-2393 FAX：087-839-2390

Eメール：zerocarbon@city.takamatsu.lg.jp

<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/>